

様式 1

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 様

所在地

名 称

代表者職氏名

印

### 参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

#### 記

- 1 業務名 久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務
  
- 2 参加資格 久留米市競争入札参加資格有資格者名簿に登載（ あり ・ なし ）
  
- 3 添付書類（名簿登載者については、③④⑧⑨は提出不要）
  - ① 参加申込書（様式 1） 1 部
  - ② 企画提案書（様式 3） 1 3 部
  - ③ 登記事項全部証明書 1 部
  - ④ 納税（滞納なし）証明書 1 部
  - ⑤ 事業者概要（様式 4） 1 部
  - ⑥ 平成 2 7 ～ 2 9 年度における業務受託実績（様式 5） 1 部
  - ⑦ 価格提案書（様式 6） 1 部
  - ⑧ 委任状（様式 7） 1 部
  - ⑨ 役員等調書及び照会承諾書（様式 8） 1 部
  - ⑩ 一般労働者派遣事業許可証の写し 1 部
  - ⑪ 参加資格に係る申立書（様式 9） 1 部

#### 【連絡先】

所 属  
氏 名  
電話番号  
FAX 番号  
E-mail

様式2

久留米市教育委員会学校教育課  
久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務 担当者 行

平成 年 月 日

### 久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務プロポーザル実施における質問書

質問者（事業所名）  
担当者名  
電 話  
F A X  
メールアドレス

下記の項目について質問しますので、回答願います。  
なお、回答は（ F A X ・ 電子メール ）でお願いします。（いずれかに○を付すこと。）

#### 質問事項

#### 記入上の注意

- ① 記入欄が不足する場合は、別紙を添付してください。
- ② 提出期限は、平成30年1月9日（火）17：15まで（必着）とします。
- ③ 質問に対する回答は、必要に応じて、久留米市の公式ホームページにて、質問内容及び回答内容を公表するものとします。
- ④ 質問がない場合は、質問書を提出する必要はありません。

#### 提出先

久留米市教育部学校教育課  
F A X 0942-30-9719  
メールアドレス gakkyo@city.kurume.fukuoka.jp  
担当 池松

様式3

平成 年 月 日

久留米市長 檜原 利則 様

所在地

名 称

代表者職氏名

印

### 企 画 提 案 書

久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務について、次のとおり企画提案書及び添付書類を提出いたします。なお、記載内容は事実と相違ありません。

事業者概要

平成 年 月 日

所在地

名称

代表者職氏名

㊟

商号又は名称		
代表者氏名		
本店所在地		
電話番号		
FAX 番号		
E メールアドレス		
ホームページ URL		
設立年月日		
資本金		
一般労働者派遣事業の許可	許可番号	許可年月日
従業員数	役員	
	正社員	
	その他	
支社・支店・営業所等の数		
	福岡県内にある支社・支店・営業所等の名称・所在地	
	久留米市を担当する支社・支店・営業所等の名称・所在地	
法人の沿革		

平成 27 ～ 29 年度における業務受託実績

平成 年 月 日

所在地

名 称

代表者職氏名

㊞

業務名	発注者	契約期間	業務内容	その他参考 となる事項
	人口規模	契約金額		

- ① 平成 27 年度から 29 年度の間、小・中学校に対する外国語指導助手の派遣を目的とした契約実績のうち、主なものを記入すること。
- ② 記入欄が不足するときは、ページを追加して提出して差し支えない。

様式6

## 価 格 提 案 書

(あて先)

久留米市長 檜原 利則 様

見積金額 (税抜)		億	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

委 託 名 久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務

委託場所 久留米市教育委員会、久留米市立小・中・特別支援学校、その他研修に係る会場等

期 間 契約締結日(平成30年2月中旬頃)から平成33年3月31日まで。ただし、契約締結日から平成30年3月31日までの間は、事業準備期間とする。

上記のとおり見積りいたします。

平成 年 月 日

所在地

名 称

代表者職氏名



記入上の注意

- 1 見積金額の有効数字直前に¥を付すこと。
- 2 積算の概算がわかる見積書を添付すること。

様式7

## 委任状

平成 年 月 日

(あて先)  
久留米市長 檜原 利則 様

所在地

委任者 名 称  
(本 社)

代表者職氏名

実印

私は次の者を受任者と定め、久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

所在地

受任者 名 称  
(支店等)

代表者職氏名

印

記

委任事務

- 1 プロポーザルの参加及び提案に関すること
- 2 契約締結に関すること
- 3 その他契約履行に関すること

役員等調書及び照会承諾書

平成 年 月 日

(あて先)

久留米市長 檜原 利則 様

住所又は所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名



次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	ガナ 名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 1 法人にあっては、登記事項証明書に記載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- 2 この調書に記載されたすべての個人情報、久留米市個人情報保護条例（平成3年4月1日条例第17号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

平成 年 月 日

(あて先)

久留米市長 檜原 利則 様

所在地

名 称

代表者職氏名

⑨

### 参加資格に係る申立書

久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

#### 記

- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。
- 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- 過去5年以内に、事業主が出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）による処分を受けていない。
- 過去5年以内に、事業主が労働基準法（昭和22年法律第49号）等に違反し、処分を受けたことがない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。

様式10

平成 年 月 日

久留米市長 様

所在地

名 称

代表者職氏名

④

### 辞 退 届

下記プロポーザルの参加申込書を提出いたしましたが、辞退いたします。

記

業務委託名 久留米市外国語指導助手活用事業派遣業務

辞退理由